

活動記録簿(開催・参加用)

皿海ふみ

会派・議員名

年 月 日	2019年11月11日			
場 所	大阪府保険医協会M&Dホール			
名 称	大阪自治体問題研究所			
参加者氏名	皿海ふみ			
目的・内容・結果等	第1講座 幼児教育・保育無償化の現状と市町村の役割 第2講座 「自治体戦略2040構想」とその実態 第3講座 厳しい財政を生き抜く「自治体財政」 の3講座を受講した。			
活動に要した経費	行 先	利用交通機関	利用区間	金 額
				円
				円
				円
				円
				円
	小 計			円
	経費内容	金 額	内 訳	
	受講料	12000円	(受講料は会員価格)	
		円		
		円		
		円		
		円		
	円			
小 計			12000円	
合 計			12000円	
備 考				

主催：一般社団法人 大阪自治体問題研究所

2019年秋 議員研修会

開催日：2019年11月11日（月） 10:00～17:00

会場：大阪府保険医協会M&Dホール 詳細は裏面をご参照ください。

今回のテーマは、議員活動にすぐに役立つ3題を選びました。議員以外の方のご参加もお待ちします。

第1講座：幼児教育・保育無償化の現状と市町村の役割 中山 徹 奈良女子大学教授

第2講座：「自治体戦略2040構想」とその実態 久保貴裕 自治労連・地方自治問題

研究機構 主任研究員

第3講座：厳しい財政を生き抜く「自治体財政」

森 裕之 立命館大学教授



連絡先：大阪自治体問題研究所

電話 06-6354-7220

FAX 06-6354-7228

e-mail oskjichi@oskjichi.or.jp

領 収 書

2019年11月11日

No. _____

交野市議会議員回省しみ様

金額			4	1	2	0	0	0
----	--	--	---	---	---	---	---	---

但し

上記正に領収致しました。

個人会費	年	月分	~	年	月分	
団体会費 (月額 円)	年	月分	~	年	月分	
[住民と自治]誌代	年	月号	~	年	月号	
第 回自治体学校参加費・宿泊費						
図書代						
議員研修会 受講料						12,000
合 計						

一般社団法人 大阪自治体問題研究所

理事長 中山 徹

〒530-0041 大阪市北区天神橋5丁目13-16

電話 06(6354)7220

取引銀行 { 郵便振替 00900-2-21242
三菱東京UFJ銀行 天神橋支店 普通 3523252
三井住友銀行 天神橋支店 普通 997655
近畿労働金庫 梅田支店 普通 1161394

2019 年秋 議員研修会

2019 年 11 月 11 日

大阪府保険医協会 M&D ホール

タイムスケジュール

- | | | |
|-------------------|------------------------------|---------------------------|
| 10 : 00 ~ 10 : 05 | あいさつ | 藤永延代副理事長 |
| 10 : 05 ~ 11 : 25 | 第 1 講座「幼児教育・保育無償化の現状と市町村の役割」 | 中山徹 奈良女子大学教授 |
| 11 : 25 ~ 11 : 50 | 質疑応答 | |
| 11 : 50 ~ 13 : 00 | 昼食休憩 | |
| 13 : 00 ~ 14 : 20 | 第 2 講座「自治体戦略 2040 構想」とその実態 | 久保貴裕 自治労連・地方自治問題研究機構主任研究員 |
| 14 : 20 ~ 14 : 45 | 質疑応答 | |
| 14 : 45 ~ 15 : 00 | 休憩 | |
| 15 : 00 ~ 16 : 20 | 第 3 講座「厳しい財政を生き抜く 自治体財政」 | 森裕之 立命館大学教授 |
| 16 : 20 ~ 16 : 45 | 質疑応答 | |

「自治体戦略 2040 構想」とその実態

～憲法と地方自治の観点で、どうとらえ、これにどう臨むか

2019年11月11日 大阪自治体問題研究所 議員研修会

久保 貴裕(自治労連・地方自治問題研究機構主任研究員)

I. 「自治体戦略 2040 構想」について

1. これからの地域、地方自治のあり方を検討する国の報告概要について(別紙)

(1) 「自治体戦略2040構想研究会」について (別紙) 第二次報告概要

総務省が設置した研究会。政府が任命する学識経験者(大学教授など研究者、民間企業役員)で構成。地方6団体など地方自治関係者は構成員になっていない。

(2) 「第32次地方制度調査会」について (別紙) 中間報告概要

地方制度調査会設置法に基づき設けられる首相の諮問機関。地方自治制度の法・制度改定を行うに当たって首相より受けた諮問事項について審議を行い、首相に答申をする。政府の地方自治制度の法、制度改定に影響を持つ。調査会は、学識経験者(民間大企業役員、大学教授など研究者)、国会議員、地方6団体代表で構成する。

安倍首相は「自治体戦略 2040 構想研究会報告」を踏まえて、第32次の調査会を設置し、「人口減少が深刻化し高齢者人口がピークを迎える2040年頃から逆算し顕在化する諸課題に対応する観点から、圏域における地方公共団体の協力関係、公・共・私ベストミックスその他の必要な地方行政体制のあり方について、調査審議を求めると諮問。2019年夏から審議を行っており2020年夏までに答申を行うこととしている。

明教社

2. 「自治体戦略 2040 構想研究会」報告をどう見るか

自然減少のみ [自然減少のみ]

(1) 人口減少や労働力不足の危機感をあおるが、このような状態になった原因と責任は不問に

研究会報告書はこの間の全国的な人口・労働力変動のデータを詳細に紹介し「このままでは労働力の絶対量が不足する」「人口縮減時代のパラダイムへの転換が必要」と危機感をあおっているが、これまで地域を衰退させた原因や責任は不問にしている。人口減少、労働力不足があたかも自然現象で引き起こされ、これからも避けられない現象であることを前提とした記述になっている。

・これまで国等が行ってきた社会保障(税と社会保障の一体改革)、雇用(労働者派遣法の改定など)、賃金(最低賃金の地域間格差の拡大)、産業(農産物の輸入自由化促進など)、地方財政(三位一体改革)、地方自治(平成の市町村合併など)、自治体職員(「集中改革プラン」による削減と非正規化)、公共施設の統廃合と住民サービスのアウトソーシング化は、人口、労働力人口、地域経済などに少なからず影響を与えている。東日本大震災をはじめ、この間全国で発生している災害では、市町村合併で広域化した自治体、自治体職員を大幅に削減した自治体などで、初動対応の遅れ、救援、復旧復興に様々な支障を生み出している。「2040 構想研究会」報告ではこれらについての評価も総括もない。

2019年11月11日
大阪自治体問題研究所
議員研修会

幼児教育・保育の無償化と 今後の課題

奈良女子大学 中山 徹